



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL https://jiban-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 高広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 玉城 均 (TEL) 03(6265)1834
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,877	0.0	109	—	110	—	74	—
2024年3月期	1,877	△18.7	△48	—	△58	—	△95	—

(注) 包括利益 2025年3月期 73百万円(—%) 2024年3月期 △92百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	3.25	—	6.2	7.4	5.8
2024年3月期	△4.15	—	△7.6	△3.4	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,484	1,193	80.4	53.72
2024年3月期	1,600	1,256	78.5	54.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,193百万円 2024年3月期 1,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	67	△25	△187	821
2024年3月期	△4	△40	△64	963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	49.0	△31	—	△34	—	△46	—	△2.07
通期	3,150	67.7	30	△72.6	28	△74.7	10	△86.5	0.45

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	23,148,000株	2024年3月期	23,148,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	940,846株	2024年3月期	141,421株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,781,673株	2024年3月期	22,940,979株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2026年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善による回復基調がみられる一方で、物価、エネルギー価格の上昇が継続しております。また、米国の今後の政策動向、各国の金融政策に伴う影響等、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数（※1）の合計は345,398戸（前年同期比2.2%減）となりました。持家の着工戸数は223,079戸（前年同期比1.6%増）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は122,319戸（前年同期比8.5%減）となっております。

これらの環境において、当社グループは、2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画を策定しており、初年度である当連結会計年度では、外部環境の変化を好機ととらえた事業展開と、業務提携等によるサービス競争力の拡張による売上・利益の最大化に努めてまいりました。地盤事業においては、2019年より取り組んでおります解析技術の向上、2023年より取り組んでおります地盤改良工事の設計・施工審査基準の見直しにより、地盤沈下事故が減少しております。これらは、当社グループに対する信頼の高まりによる受注増加と地盤補償原価の圧縮に繋がるため、今後も技術力の向上のため取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,877,959千円（前年同期比0.0%増）、営業利益は109,442千円（前年同期は営業損失48,738千円）、経常利益は110,450千円（前年同期は経常損失58,695千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は74,227千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失95,308千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<地盤事業>

当連結会計年度の売上高は1,580,018千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益339,693千円（前年同期比54.5%増）となりました。

国内の住宅市場は依然として厳しい状況にありますが、2024年7月に日本リビング保証株式会社（現：Solvvy（ソルヴィー）株式会社）との業務提携により、地盤補償・建物保証・住宅設備保証をパッケージ化した「住まいのフルサポートDX」サービスの提供を開始。更に2025年4月に施行された改正建築基準法に対応した「省エネ計算」「構造計算」の代行サービスのスタート、また、2026年3月期に向けた取組として、エネルギーインフラ業界へのアプローチなど、既存顧客との関係強化・新規取引先の開拓に取り組んでおります。また、以前より取り組んでおりました解析技術向上と地盤改良工事の設計・施工審査基準の見直しによる地盤沈下事故の減少に伴い、売上原価において損害補償費用の削減が進み、利益の大幅な改善となりました。

<BIM Solution事業>

当連結会計年度の売上高は296,313千円（前年同期比16.2%増）、セグメント損失は34,958千円（前年同期はセグメント損失80,787千円）となりました。

非住宅業界に拡大させていた営業活動の成果が表れ、受注拡大と受注単価のアップが進み、前年同期比で増収となりました。また、前連結会計年度中に、BIM（※2）の生産拠点であるJIBANNET ASIA社における固定費等の改善を完了させた影響で、セグメント損失額も改善されました。

今後の事業展開として、3D点群データ（※3）からBIMモデル化するデジタルツイン（※4）技術による新たなサービスの提供、従来のCGパース・CG動画の作成サービスを主としていた事業から、BIM導入のサポートをフックとした建築業全体（戸建業界以外）への当社グループのサービスの総合的な提供を推進し、BIM Solution事業に限定しない、建築ソリューション事業へと変革させてまいります。

<その他>

当連結会計年度の売上高は1,627千円（前年同期比97.5%減）、セグメント損失は24千円（前年同期はセグメント利益10,680千円）となりました。

前連結会計年度以前に引き渡しを終えていた住宅の追加工事や是正工事等が発生した影響で、セグメント損失が発生しました。

（※1）国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

（※2）BIM：Building Information Modeling の略称。コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

（※3）空間内の座標を持つ沢山の点の集まりで、点の集まりが物体の形を表現するもの。

（※4）現実世界から集めたデータを基にデジタルな仮想空間上に双子（ツイン）を構築。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は下記の通りであります。

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は1,484,415千円となり、前連結会計年度末に比べ116,169千円減少いたしました。流動資産は1,388,137千円となり、前連結会計年度末に比べ86,128千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が142,263千円減少、売掛金が27,335千円増加、未収入金が43,487千円増加、流動資産のその他に含まれる立替金が20,102千円減少したことによるものであります。固定資産は96,278千円となり、前連結会計年度末に比べ30,041千円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具が4,719千円増加、ソフトウェア仮勘定が6,993千円増加、有形固定資産のその他に含まれる工具器具備品が15,079千円減少、ソフトウェアが14,389千円減少、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が9,733千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は291,378千円となり、前連結会計年度末に比べ52,807千円減少いたしました。流動負債は289,378千円となり、前連結会計年度末に比べ51,034千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が34,885千円増加、未払法人税等が18,688千円増加したことによるものであります。固定負債は2,000千円となり、前連結会計年度末に比べ103,842千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が45,842千円減少、損害補償引当金が58,000千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は1,193,036千円となり、前連結会計年度末に比べ63,361千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益74,227千円の計上、自己株式が136,502千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ142,263千円減少し、821,680千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は67,339千円（前年同期4,290千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益88,682千円、未収入金42,601千円増加、減価償却費31,935千円、減損損失21,767千円、売上債権の増加13,356千円、仕入債務34,755千円の増加、損害補償引当金58,000千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25,415千円（前年同期40,583千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,048千円、無形固定資産の取得による支出16,463千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は187,436千円（前年同期64,166千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出49,992千円、自己株式取得による支出137,444千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要な事業領域である国内住宅市場においては、資材価格の高騰や住宅ローン金利の上昇懸念等もあり、新設住宅着工戸数は減少し、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されております。このような経営環境のもと、2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画に従った成長戦略を実行してまいります。

地盤事業においては、株式会社ハウスワランティを連結子会社とし、住宅市場にて大きく拡大したマーケットシェアを活用し、事業の利益構造を改善させてまいります。

BIM Solution事業においては、常に最新の技術を取込み、新たなサービス開発を進め、住宅市場から建築市場全体へ進出してまいります。

これらの取組みによる2026年3月期連結業績予想は、以下のとおりであります。

	2025年3月期 実績	2026年3月期 業績予想	当期比	
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,877,959	3,150,000	1,272,040	67.7
営業利益又は営業損失(△)	109,442	30,000	△79,442	△72.6
のれん償却前営業利益※	109,442	115,000	5,557	5.1
経常利益又は経常損失(△)	110,450	28,000	△82,450	△74.7
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	74,227	10,000	△64,227	△86.5

※のれん償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額

なお、上記の業績予想は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,944	821,680
売掛金	240,194	267,530
電子記録債権	45,795	32,615
商品	8,988	9,141
仕掛品	3,334	5,107
貯蔵品	422	522
前払費用	68,528	66,215
未収入金	148,144	191,632
その他	22,877	2,372
貸倒引当金	△27,966	△8,682
流動資産合計	1,474,265	1,388,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,982	△3,018
建物及び構築物（純額）	6,301	5,266
機械装置及び運搬具	7,840	17,846
減価償却累計額	△7,839	△13,126
機械装置及び運搬具（純額）	0	4,719
その他	67,762	72,444
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,652	△64,414
その他（純額）	23,109	8,030
有形固定資産合計	29,411	18,015
無形固定資産		
ソフトウェア	46,316	31,926
ソフトウェア仮勘定	—	6,993
その他	13	—
無形固定資産合計	46,329	38,919
投資その他の資産		
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	7,876	5,409
繰延税金資産	2,054	3,393
その他	40,526	50,547
貸倒引当金	△879	△21,006
投資その他の資産合計	50,577	39,343
固定資産合計	126,319	96,278
資産合計	1,600,584	1,484,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,269	92,154
短期借入金	49,992	45,842
未払金	34,274	41,962
未払法人税等	—	18,688
賞与引当金	34,515	30,931
その他	62,293	59,799
流動負債合計	238,344	289,378
固定負債		
長期借入金	45,842	—
損害補償引当金	60,000	2,000
固定負債合計	105,842	2,000
負債合計	344,186	291,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	19,300	19,300
利益剰余金	758,868	833,096
自己株式	△28,236	△164,738
株主資本合計	1,241,093	1,178,819
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,304	14,216
その他の包括利益累計額合計	15,304	14,216
純資産合計	1,256,398	1,193,036
負債純資産合計	1,600,584	1,484,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,877,353	1,877,959
売上原価	1,068,134	957,933
売上総利益	809,219	920,025
販売費及び一般管理費	857,957	810,582
営業利益又は営業損失(△)	△48,738	109,442
営業外収益		
受取利息	130	568
為替差益	—	696
助成金収入	551	—
受取保険金	1,300	723
その他	1,008	2,060
営業外収益合計	2,989	4,048
営業外費用		
支払利息	67	411
自己株式取得費用	—	942
為替差損	5,972	—
訴訟関連費用	6,685	1,300
その他	220	386
営業外費用合計	12,946	3,040
経常利益又は経常損失(△)	△58,695	110,450
特別損失		
固定資産除却損	87	—
減損損失	—	21,767
事業構造改善費用	7,739	—
特別損失合計	7,827	21,767
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△66,522	88,682
法人税、住民税及び事業税	5,367	15,793
法人税等調整額	23,418	△1,339
法人税等合計	28,786	14,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△95,308	74,227
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△95,308	74,227

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△95,308	74,227
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,171	△1,087
その他の包括利益合計	3,171	△1,087
包括利益	△92,137	73,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,137	73,140
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,162	24,740	859,524	△65,622	1,309,804
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△95,308	—	△95,308
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△10,788	—	37,386	26,598
自己株式処分差損の振替	—	5,347	△5,347	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5,440	△100,656	37,385	△68,710
当期末残高	491,162	19,300	758,868	△28,236	1,241,093

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,133	12,133	1,321,937
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△95,308
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	26,598
自己株式処分差損の振替	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,171	3,171	3,171
当期変動額合計	3,171	3,171	△65,539
当期末残高	15,304	15,304	1,256,398

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,162	19,300	758,868	△28,236	1,241,093
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	74,227	—	74,227
自己株式の取得	—	—	—	△136,502	△136,502
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	74,227	△136,502	△62,274
当期末残高	491,162	19,300	833,096	△164,738	1,178,819

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,304	15,304	1,256,398
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	74,227
自己株式の取得	—	—	△136,502
自己株式の処分	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,087	△1,087	△1,087
当期変動額合計	△1,087	△1,087	△63,361
当期末残高	14,216	14,216	1,193,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△66,522	88,682
減価償却費	28,800	31,935
のれん償却額	1,689	—
減損損失	—	21,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,602	△3,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,446	842
損害補償引当金の増減額(△は減少)	4,815	△58,000
受取利息及び受取配当金	△130	△568
株式報酬費用	19,121	8,046
支払利息	67	411
売上債権の増減額(△は増加)	41,844	△13,356
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,635	△1,962
前払費用の増減額(△は増加)	△13,961	2,238
未収入金の増減額(△は増加)	11,297	△42,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,605	34,755
未払金の増減額(△は減少)	△12,025	4,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,032	6,760
有形固定資産除却損	87	—
助成金収入	△551	—
事業構造改善費用	7,739	—
受取保険金	△1,300	△723
その他	46,919	△23,207
小計	48,938	55,392
利息及び配当金の受取額	128	568
利息の支払額	△67	△411
保険金の受取額	1,300	723
法人税等の還付額	—	12,936
法人税等の支払額	△54,590	△1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,290	67,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,993	△12,048
無形固定資産の取得による支出	△24,764	△16,463
貸付けによる支出	△2,700	△1,100
貸付金の回収による収入	4,870	4,077
敷金及び保証金の差入による支出	△1,021	△432
敷金及び保証金の回収による収入	24	551
出資金の払込による支出	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,583	△25,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	—
自己株式の取得による支出	△0	△137,444
長期借入金の返済による支出	△64,166	△49,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,166	△187,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,103	3,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,936	△142,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,881	963,944
現金及び現金同等物の期末残高	963,944	821,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部制を敷いており、各事業部はサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「地盤事業」、「BIM Solution事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「地盤事業」は、主に地盤解析・地盤調査・部分転圧工事等の販売を行っております。

「BIM Solution事業」は、主にBIMを活用したモデリング業務・3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画やVR等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,557,508	254,955	1,812,464	64,889	1,877,353	—	1,877,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,048	—	7,048	—	7,048	△7,048	—
計	1,564,557	254,955	1,819,513	64,889	1,884,402	△7,048	1,877,353
セグメント利益又は損失(△)	219,843	△80,787	139,055	10,680	149,736	△198,474	△48,738
その他の項目							
減価償却費	3,595	9,910	13,506	—	13,506	15,294	28,800

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JIBANGOO事業を含んでおりま
す。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,580,018	296,313	1,876,331	1,627	1,877,959	—	1,877,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,580,018	296,313	1,876,331	1,627	1,877,959	—	1,877,959
セグメント利益又は損失(△)	339,693	△34,958	304,734	△24	304,710	△195,267	109,442
その他の項目							
減価償却費	5,670	11,776	17,446	—	17,446	14,488	31,935

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JIBANGOO事業を含んでおりま
す。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結計算書類の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「JIBANGOO事業」について、量的な重要性が乏しくなったた
め、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	54.61円	53.72円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△4.15円	3.25円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△95,308	74,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△95,308	74,227
普通株式の期中平均株式数(株)	22,940,979	22,781,673

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,256,398	1,193,036
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,256,398	1,193,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	23,006,579	22,207,154

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年1月6日開催の臨時取締役会において、一般社団法人ハウスワランティ及びハウスワランティグループ各社の「地盤調査・解析・保証及び各種コンサルタント等」の事業を取得するため、一般社団法人ハウスワランティ代表理事森田靖英氏が事業譲受のために設立する新会社「株式会社ハウスワランティ」の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当契約に基づき2025年4月22日に同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ハウスワランティ
事業の内容	地盤保証事業及び各コンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、収益の最大化を実現するための成長戦略を掲げ、事業推進に取り組んでおります。この成長戦略の一環として、当社と一般社団法人ハウスワランティは、長期的かつ安定的な地盤補償サービスの提供を目的に、地盤業界全体の収益構造改革を推進するべくグループ化に合意いたしました。

また、お互いに単独で10%前後の市場シェアに留まり事業を継続するよりも、グループ化により約20%まで拡大する市場シェアを活用し、スケールメリットを生かし、より効率的なサービス提供やコスト削減を図り、さらなる利益向上を目指すべきと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月22日（みなし取得日 2025年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250百万円
取得原価		250百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

役員の変動

(1) 役員の変動

新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
高瀬 秀人	取締役	執行役員 経営企画部長
木全 美加	社外取締役	—

退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
玉城 均	任期満了により退任	取締役 管理本部長
杉山 全功	任期満了により退任	社外取締役

(2) 異動年月日

2025年6月26日付予定

役員の変動の詳細につきましては、本日開示しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。